議案の紹介

今定例会に提出された議案85件のうち83議案が可決され、成立しました（8面の賛否一覧表をご参照ください）。以下、成立した議案の一部を紹介します。（議員提出議案については、8面で紹介しています。）なお、予算の審議については、6・7面をご覧ください。

平成二十二年度補正予算

○一般会計（主な補正予定項目）

・仙台市西部地区（熊ケ根、作並、長袋エリア）に光ファイバを敷設することにより、ブロードバンド整備を行うため、四億八千万円を計上するもの

・仙台スタジアム（ユアテックスタジアム仙台）の大型映像装置更新に必要な経費を追加するため、二億六千二百万円を計上するもの

条例など

○暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限に関する条例

暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限に関し必要な事項を定めるもの

○乗合自動車運賃条例

全線通学定期旅客運賃及び全線共通通学定期旅客運賃を定めるとともに、旅客一人に同伴する一歳以上六歳未満の者に係る運賃について二人までを無料とする等のため、「仙台市乗合自動車運賃条例」の全部を改正するもの

○事務分掌条例の一部を改正する条例

政策調整局、総務局及び企画市民局を再編し、重要施策の総合的企画及び調整に関する事項等を分掌させるため企画調整局を設置し、秘書に関する事項等を総務局に分掌させるとともに、区政及び市民生活に関する事項等を分掌させるため市民局を設置するもの

○特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例

平成二十二年四月一日から平成二十三年三月三十一日までの間における常勤の監査委員及び常勤の人事委員会の委員の給料月額を減額するとともに、地域手当の支給割合の特例を定める等のもの

○市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成二十二年四月一日から平成二十三年三月三十一日までの間における市長等の給料月額等を減額するとともに、地域手当の支給割合の特例を定めるもの

○違法駐車等の防止に関する条例の一部を改正する条例

「道路交通法」の改正を考慮し、高齢運転者等専用時間制限駐車区間における違法駐車の防止に努めることとするとともに、同法の改正に伴い所要の規定整備を行うもの

○デイサービスセンター条例の一部を改正する条例

泉中央デイサービスセンター及び根白石デイサービスセンターを廃止するもの

○児童福祉施設条例の一部を改正する条例

指定管理者に知的障害児通園施設の管理を行わせることに関し必要な事項を定めるとともに、母子生活支援施設むつみ荘を廃止するもの

○地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

野村地区計画の区域内の建築物に関する制限を定めるとともに、桜ケ丘二丁目地区計画の区域内の建築物に関する制限の内容を変更するもの

○学校給食センター条例の一部を改正する条例

高砂学校給食センターを設置するとともに、幸町学校給食センターを廃止するもの

○病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

診療科目として糖尿病・代謝内科を設けるもの

人事

○仙台市固定資産評価審査委員会の委員の選任

鎌田　宏　　武田　孫市
針生　陽子

○仙台市土地利用審査会の委員の任命

石坂　公一　　伊藤　絹子
内田　美穂　　菅野　育男
香嵐　茂　　今野　敦之
吉田　龍八郎

○宮城県公安委員会の委員の推薦

中村　孝也

○人権擁護委員候補者の推薦

菅原　洋子　　高橋　幸子
鈴木　千代子　　菅生　睦子
内田　得栄　　豊田　耕史
大島　眞彰　　田代　ひとみ
高森　勝治

○仙台市副市長の選任

伊藤　敬幹

○仙台市教育委員会の委員の任命

青沼　一民

○仙台市人事委員会の委員の選任

瀬戸　和良

○仙台市監査委員の選任

進藤　富之

代表質疑

新しい翼

鈴木　勇治　議員

施政方針、予算編成に込めた市民へのメッセージについて

問 市長はどのような決意と情熱をもって施政方針と予算を立てたのか、市民に訴えたいメッセージについて伺う。

答 百万市民の生活を守ることが最大の責務と決意を固めたところであり、地域の雇用確保に取り組むほか、若い世代が将来に希望の持てるまちづくりを進める。

そのため、新年度を「行動する市民力」元年とし、市民の参画をいただきながら市民生活の真の豊かさを実現していく所存である。

道路整備について住民から要望を受ける奥山市長

市民生活に不可欠な都市基盤の着実な維持更新を

問 地域経済の改善効果が高い生活道路・公園・下水道の維持更新は着実に行うべきである。

答 道路、公園、下水道等の維持更新は市民生活上のみならず、地域経済の活性化からも重要であり一定の対応を行った。今後とも必要な予算の確保に努めたい。

行財政改革計画の評価と効果額について

問 現行の行財政改革計画の評価と効果額はどうか。

答 行財政改革計画の評価については、約九割の項目で進捗が図られ概ね計画通りと考える。また効果額は、平成二十二年度当初で目標である三百億円を超える見込みである。他方、達成困難な項目もあり、次期計画で検討していく。

その他の主な質疑項目

○流域下水道の県の負担金付替え
○公営企業の経営健全化
○新総合計画の策定
○農商工連携創出事業の取り組み
○APEC高級実務者会合の対応

民主クラブ仙台

安孫子　雅浩　議員

新年度からの区役所の権限強化による地域課題の解決について

問 区役所機能を強化する新年度はどのように予算配分を変え、地域の課題に対処していくのか伺う。町内会集会所の修繕や改修の要望も増えており、地域事情を考慮した施設整備予算を求める。

答 区役所が地域のニーズを的確に把握し、総合的な調整の役割を担いながら、市民の皆様と協働したまちづくりを効果的に進めていけるように区役所機能の拡充を図ってまいりたい。

集会所等の地域施設整備は、引き続き区ごとの実情を考慮しながら実施してまいりたい。

市の外郭団体の統合と見直しの推進について

問 わが会派では外郭団体について積極的に調査研究を実施し、具体的に三団体に絞った要望を市に行っているが、これら団体の統合に向けた状況を確認したい。

答 仙台市交通事業振興公社と仙台交通株式会社は、交通局を含めた協議会を設置し、統合手法等の課題を整理しながら早期の統合に向け取り組んでまいりたい。仙台医事業務受託協会は外郭団体としての関係を解消したところであり、今後は医事業務の委託内容や契約方法の見直しを検討してまいりたい。株式会社仙台ソフトウェアセンターは、公益性の高い事業を実施しており、現在の形態が適当であると認識している。

その他の主な質疑項目

○せんだい保育室の負担の軽減
○学校施設の維持修繕予算の確保
○農業の振興と農商工の連携推進
○公共施設の総合的マネジメント

権限強化が求められる区役所
（写真は泉区役所）

議案に対する各会派の代表質疑（二月二十三日・二十四日）の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

改革ネット・自民

田村　稔　議員

奥山市長の政治姿勢について

問 歴代の市長には、その時代が求める使命が与えられてきた。市長は、自身に課された使命をどのように考えているのか伺う。

答 時代の転換期に立っている今、折しも新総合計画の策定期を迎えている。次の時代に向け、仙台のさらなる飛躍のための確かな道筋をつくり上げていくことが、私に課せられた大きな使命のひとつだと考えている。

外国人参政権について冷静かつ慎重な判断を求める

問 「永住外国人参政権法案」が今国会に提出されようとしているが、直接影響を受けるのは地方自治体だ。市長の所見を伺う。

答 国家の根幹に関わると同時に国際社会における国家のありようや理念が問われる重要な問題と考えている。課題が多く議論の深まりが必要だが、国民の認識の熟度はまだ浅いと考えている。

親の学びと家庭教育へのさらなる支援を

問 子供たちが犠牲になる、目を覆いたくなるような悲惨な事件が後を絶たない。先人達の教えを見ても家庭教育は重要だ。本市の「親学」への取り組みについて伺う。

答 これまでも、PTAや社会学級等の団体と連携した研修会や講座などを行ってきたが、今後も様々な機会を活用しながら家庭教育に関する取り組みの一層の充実を図ってまいりたい。

東宮城野小学校で行われた「子育て講座」の様子

その他の主な質疑項目

○国の政権交代による本市予算への影響について
○選択的夫婦別姓制度について

公明党

笠原　哲　議員

人口減少時代への対応

問 内外からの観光・交流人口の拡大には国際的にビッグな催しが必要である。地下鉄東西線の開通後早い時期に誘致すべきと思うがいかがか。

答 国際大会の規模や諸条件の充足度などを研究するとともに、引き続き、国際スポーツイベントの誘致開催を通して、運営等のノウハウの蓄積に努めながら、その可能性を探ってまいりたい。

介護保険十年、制度の見直しを

問 介護施設の整備と申し込みのアンバランス、介護従事者の処遇改善の必要性、在宅介護での家族への過重な負担など、制度の問題点が公明党の全国実態調査によって明らかになった。改善に向けての所見を伺う。

答 介護施設の整備については、国の介護保険施設整備に係る財政支援を生かして特別養護老人ホーム整備の補助単価を増額しており、入所待機者の解消に向け、施設整備の推進に努めてまいりたい。介護職員の処遇改善は、引き続き介護職員処遇改善交付金の活用について事業者への働きかけや介護施設等サービス向上支援事業を実施するとともに、さらに実効的な改善が図れるよう国に要望していく。自宅での生活を望む方には、小規模多機能型居宅介護などをはじめとする地域密着型サービスの充実強化に取り組んでまいりたい。

その他の主な質疑項目

○敬老乗車証事業の見直しは慎重に
○せんだい保育室への補助拡大

質の高い介護サービスを提供できるよう努めます

日本共産党

花木　則彰　議員

市民負担増では打開できない財政難

問 地方自治体の財政難の原因の一つは国による地方交付税などの割り当て減。この是正に全力を。

答 地方交付税等の削減は、地方財政運営の構造的な課題であり、他の政令市等とも共同しながら地方の財政需要を的確に反映した地方税財源の確保について、今後あらゆる機会を通じて、国などに強く働きかけてまいりたい。

問 敬老乗車証制度は現状のまま続けるべき。減らした老人福祉予算を、高齢者人口増に見合った増額をすれば、制度維持は可能。

答 高齢化の進展に伴い事業費の増大が確実であり、財政状況が厳しくなるなか、高齢者の多様化する福祉ニーズに適切に応えることが難しくなると考えられ、制度存続を前提とし、受益と負担の適正化の観点から、制度の見直しを行う必要があると認識している。

正規雇用につながる支援を

問 高卒就職未定者への就労支援を、正規雇用へのノウハウのない派遣会社任せにするな。市が直接コーディネートすべき。

答 人材派遣会社の専門的ノウハウの最大限の活用で、新卒者の希望や適性を踏まえた企業とのマッチングが可能となり、派遣終了後の正社員への移行が期待できる。

その他の主な質疑項目

○アンパンマン・ミュージアムへの二億円の税金投入はやめよ
○子ども図書館を仙台駅東に
○住民自治再生と自治協議会設置
○敬老乗車証制度の維持存続を
○男女共同参画推進とDV対策
○児童虐待防止事業の一層の推進
○高校等修学資金借入支援事業
○保育所増設と児童館の過密解消
○（仮称）仙台アンパンマンこどもミュージアムへの知育の取り入れを
○介護従事者の処遇改善を
○自死遺族支援と自殺予防対策
○国際姉妹・友好都市への桜贈呈
○青山地域の地域交通実験運行
○仙台スタジアムの大型映像装置
○茂庭台文化財展示収蔵施設整備

高齢者の外出支援に役立つ敬老乗車証

社民党

大槻　正俊　議員

若者の雇用促進を

問 若者の雇用につながる具体の取り組みについて伺う。

答 ホームヘルパー資格を取得し介護分野での就労を目指す事業や高校新卒者が地元中小企業での正規就労を目指す事業などに力を注いでいく。また、従来の就業体験事業に加え、学校の就職担当者と中小企業との交流を新たに実施する予定だが、他自治体の事例も参考としつつ若者のニーズに合った支援に努めていきたい。

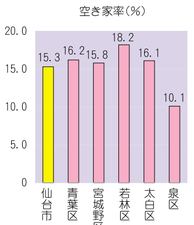
介護サービス施設の充実を

問 待機者解消に向け、介護基盤の整備促進について伺う。

答 平成二十一年度から三カ年の高齢者保健福祉計画の中で特別養護老人ホーム五百床などの施設整備を行うこととしている。計画期間内の着実な推進とともに、要介護状態であっても自宅での生活を望む高齢者には、小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスの充実強化を図るなど積極的に取り組んでいきたい。

その他の主な質疑項目

○市内の空き家率が十五％もあり、解消を図る取り組み促進を



各区の空き家状況（平成20年度）